

第2 完全失業者

1 失業期間別完全失業者

完全失業者は294万人と、前年に比べ19万人の減少となった。これを失業期間別にみると、「3か月未満」が103万人と最も多く、次いで「1年以上」が96万人となっている。

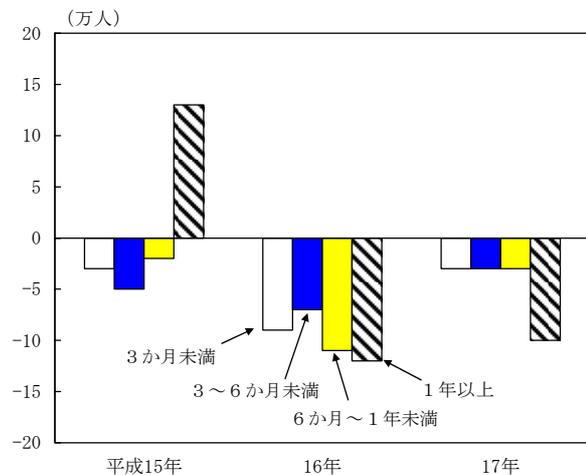
前年と比べると、「3か月未満」、「3～6か月未満」及び「6か月～1年未満」がいずれも3万人の減少、「1年以上」が10万人の減少と、すべての区分で減少となった。また、割合で見ると、「3か月未満」が1.2ポイントの上昇、「1年以上」が1.2ポイントの低下、「3～6か月未満」及び「6か月～1年未満」がいずれも前年と同率となった。

表3 失業期間別完全失業者

平成17年平均	実数 (万人)	対前年 増減 (万人)	割合 (%)	対前年 増減 (ポイント)
完全失業者	294	-19	-	-
3か月未満	103	-3	35.4	1.2
3～6か月未満	46	-3	15.8	0.0
6か月～1年未満	46	-3	15.8	0.0
1年以上	96	-10	33.0	-1.2

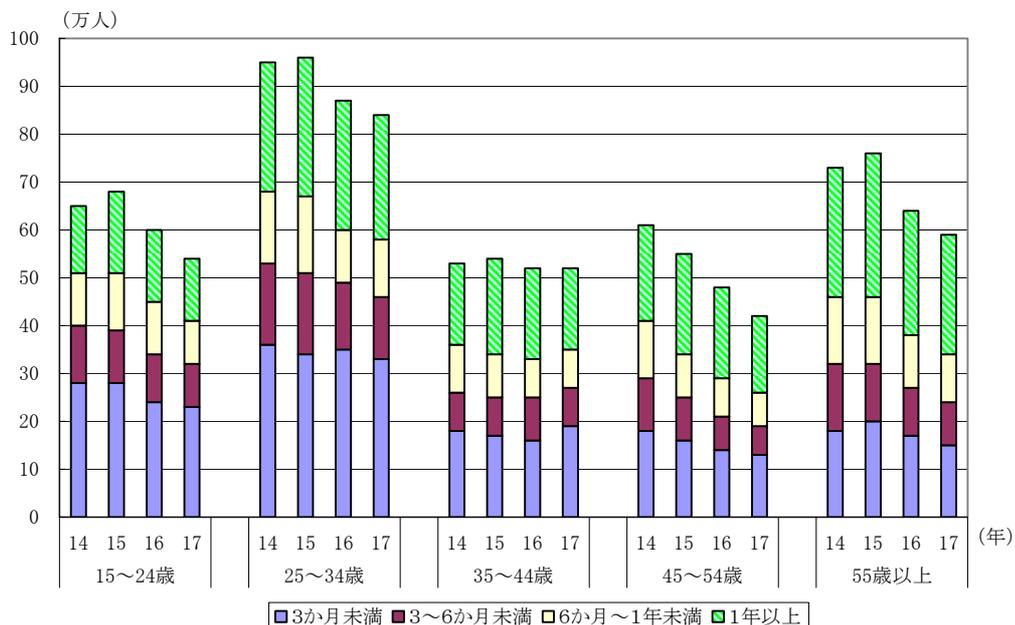
(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

図11 失業期間別完全失業者の対前年増減の推移



失業期間について、年齢階級別にみると、45～54歳及び55歳以上では「1年以上」が最も多く、35～44歳以下の各年齢階級では「3か月未満」が最も多くなっている。前年と比べると、35～44歳の「3か月未満」及び25～34歳の「6か月～1年未満」で増加となったが、他の区分では前年と同数又は減少となっている。

図12 年齢階級、失業期間別完全失業者

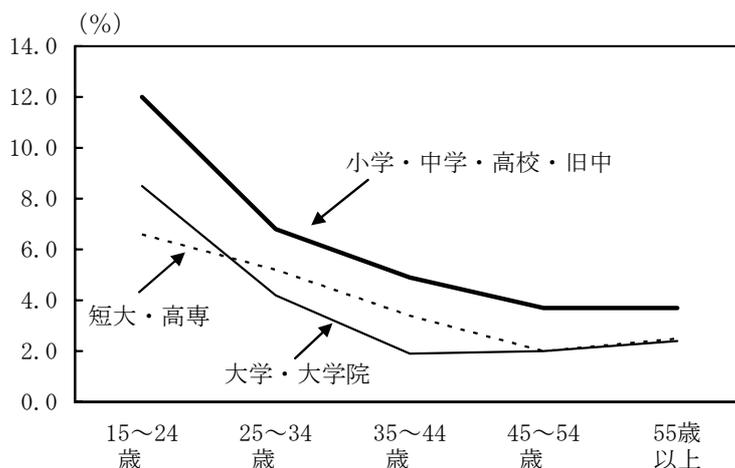


2 教育別完全失業者

完全失業者のうち、卒業者は288万人で、完全失業率は4.5%となっている。この卒業者の完全失業率を教育別にみると、「小学・中学・高校・旧中」が5.1%、「短大・高専」が4.1%、「大学・大学院」が3.0%となっている。

年齢階級別にみると、各年齢階級で「小学・中学・高校・旧中」が最も高くなっている。特に、15～24歳の「小学・中学・高校・旧中」は、12.0%と高水準となっている。

図 13 年齢階級，教育別完全失業率



3 離職理由別完全失業者

完全失業者のうち、離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は212万人となっている。これを前職の離職理由別にみると、「より良い条件の仕事を探すため」が39万人（離職した完全失業者に占める割合は18.9%）、「人員整理・勧奨退職のため」が26万人（同12.6%）となっている。なお、「人員整理・勧奨退職のため」は年々減少している。

表 4 前職の離職理由別離職した完全失業者

	実数				割合			
	平成14年	15年	16年	17年	平成14年	15年	16年	17年
完全失業者数	359	350	313	294	-	-	-	-
仕事をやめたため(離職した完全失業者)	272	259	226	212	-	-	-	-
会社倒産・事業所閉鎖のため	32	31	26	21	12.5	12.4	11.8	10.2
人員整理・勧奨退職のため	46	45	34	26	17.9	17.9	15.5	12.6
事業不振や先行き不安のため	23	22	20	16	8.9	8.8	9.1	7.8
定年又は雇用契約の満了	35	38	30	30	13.6	15.1	13.6	14.6
より良い条件の仕事を探すため	37	36	35	39	14.4	14.3	15.9	18.9
結婚・出産・育児のため	5	5	5	4	1.9	2.0	2.3	1.9
介護・看護のため	4	3	3	3	1.6	1.2	1.4	1.5
家事・通学・健康上の理由のため	28	25	25	23	10.9	10.0	11.4	11.2
その他	47	46	42	44	18.3	18.3	19.1	21.4

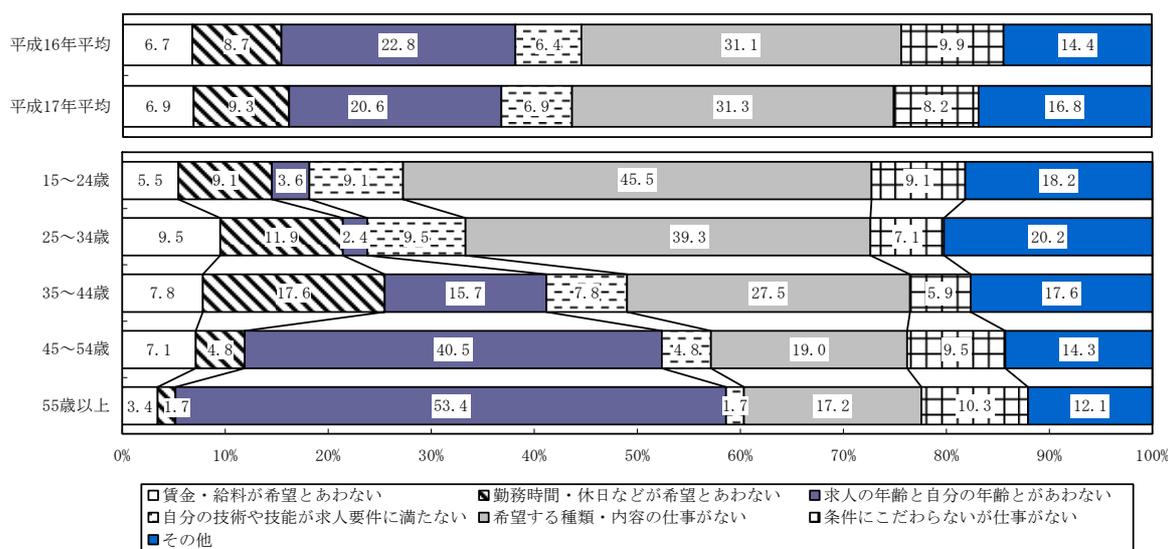
(注) 割合は、内訳の合計に対するものである。

4 仕事につけない理由別完全失業者の割合

完全失業者について、仕事につけない理由別の割合をみると、前年と比べ「求人との年齢と自分の年齢とがあわない」が2.2ポイントの低下、「条件にこだわらないが仕事がない」が1.7ポイントの低下となっている。

年齢階級別にみると、45～54歳及び55歳以上の各年齢階級では「求人との年齢と自分の年齢とがあわない」の割合が最も高く、特に55歳以上では53.4%を占めている。一方、35～44歳以下の各年齢階級では「希望する種類・内容の仕事がない」の割合が最も高くなっている。

図14 年齢階級，仕事につけない理由別完全失業者の割合



5 前職の産業別完全失業者

過去1年間に離職した完全失業者（求職理由が「仕事をやめたため」の者）は120万人となっている。これを、前職の主な産業別にみると、サービス業が27万人（過去1年間に離職した完全失業者に占める割合は22.5%）と最も多く、次いで製造業が22万人（同18.3%）、卸売・小売業が21万人（同17.5%）となっている。前年と比べると、サービス業及び「医療、福祉」を除くすべての産業で減少している。

表5 前職の主な産業別離職した完全失業者（過去1年間に離職した者）

（単位：万人，%）

		総数	うち	うち	うち	うち	うち	うち	うち
			建設業	製造業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	サービス業
実数	平成15年平均	141	17	30	9	24	10	8	23
	16年	124	14	24	7	23	9	7	22
	17年	120	12	22	6	21	8	9	27
割合	平成15年平均	100.0	12.1	21.3	6.4	17.0	7.1	5.7	16.3
	16年	100.0	11.3	19.4	5.6	18.5	7.3	5.6	17.7
	17年	100.0	10.0	18.3	5.0	17.5	6.7	7.5	22.5

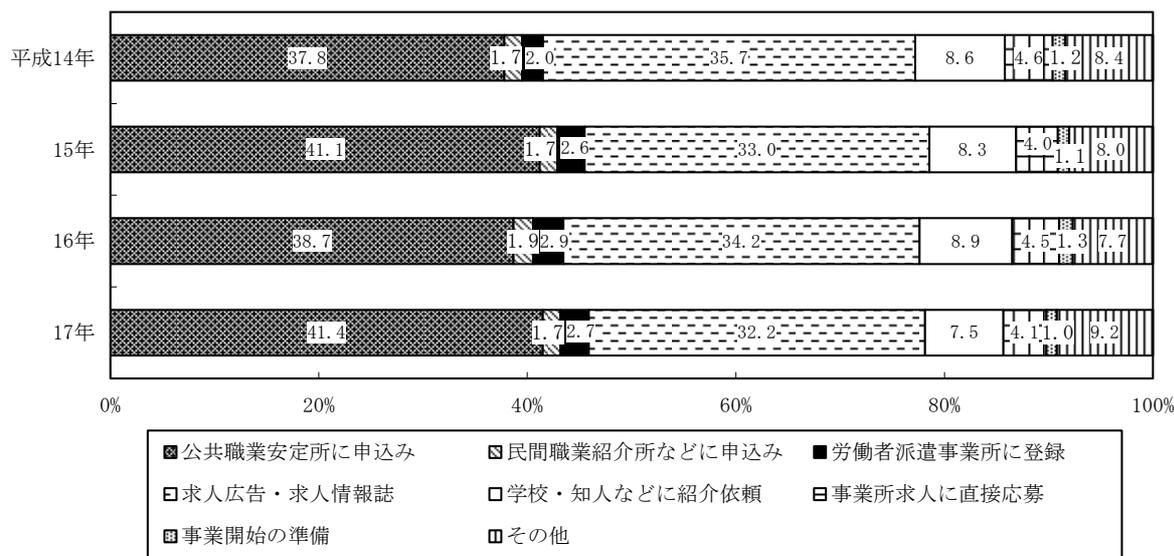
6 求職方法別完全失業者

完全失業者について、求職方法別の割合を主な求職方法でみると、「公共職業安定所に申込み」が41.4%と最も高く、次いで「求人広告・求人情報誌」が32.2%となっている。

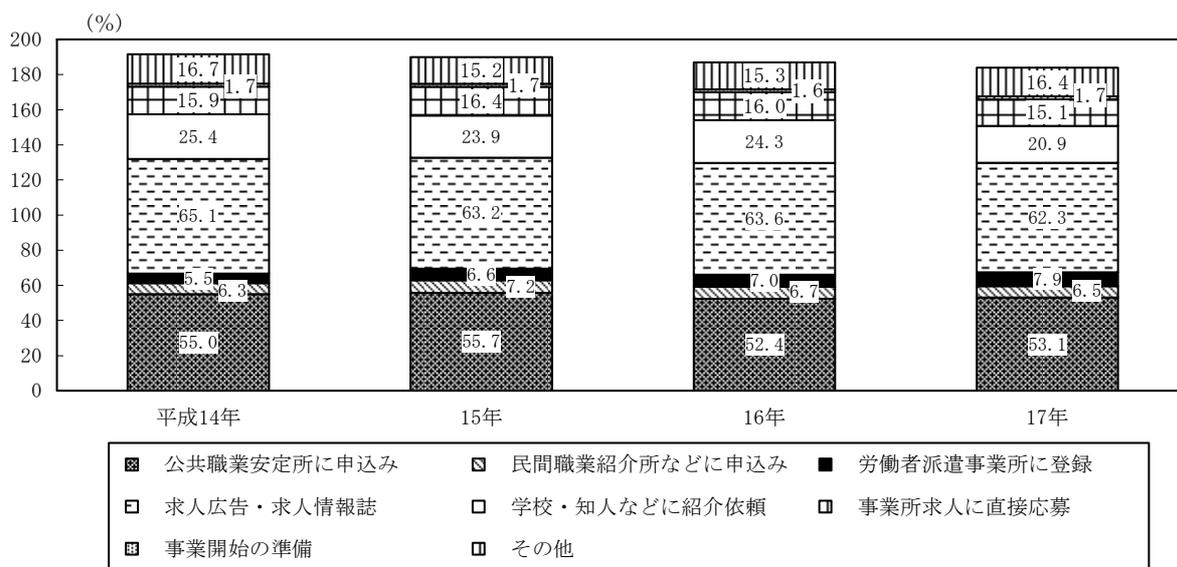
また、複数回答（注）でみると、「求人広告・求人情報誌」の割合が62.3%と最も高く、次いで「公共職業安定所に申込み」の割合が53.1%となっている。

図15 求職方法別完全失業者の割合

— 主な求職方法 —



— 複数回答 —



（注）複数回答：求職方法として当てはまる回答すべてを集計したもの。合計は100%以上となる。